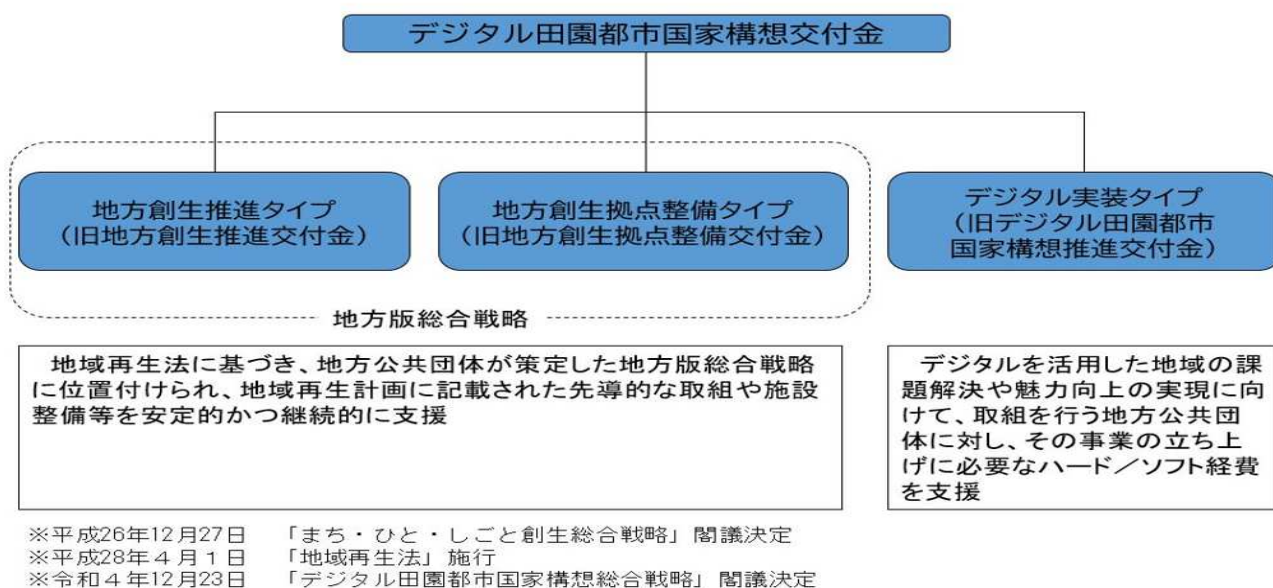


デジタル田園都市国家構想交付金 の実施状況

(令和5年度)

1 デジタル田園都市国家構想交付金の概要と検証



○国は、地方創生を推進するため、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを標記交付金により財源支援しています。

○これらの交付金では、事業実施に伴う効果について重要業績評価指標(KPI)を設定の上、その達成度を検証し、外部組織等による検証や公表が求められています。

○本市では、本交付金を活用して、令和5年度中に事業を実施したことから、その効果検証を行います。

2 令和5年度実施事業



令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業検証シート

(1) 交付金事業名称等

事業名称	統合フロントアプリ構築事業	担当課	総務部情報システム課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	事業費	14,274 千円
計画期間	令和5年度～令和7年度	交付金額	7,137 千円

(2) 事業概要

行政情報の一元化、個人のニーズにフィットした情報提供及び市民と行政のコミュニケーション機会の創出のため、他事業との接続も可能な統合フロントアプリを構築し、効果的で効率的な行政経営と市民接点の増大を目的とした「市民サービスDX」を実現する。

(3) 令和5年度実施内容、成果

○主に次のような機能を実装したスマートフォン用アプリを構築し、利用者に提供できるようになった。 ＜主な機能＞ (1) 分散していた長野市が提供するWEBサービスなどをまとめて表示 長野市が提供するアプリやWEBサービスをホーム画面にまとめて表示し、一つのアプリからアクセスできる仕組み アプリやWEBサービスの並び順や表示／非表示は、利用者が設定できる。 (2) カレンダーにイベントや子供の健診・予防接種時期、ごみ収集日などを表示 イベント情報、子供の健診・予防接種の時期(親子成長DX事業におけるマイカレンダーサービスの情報)、利用者の設定に応じたごみ収集情報をカレンダー上で表示する。 (3) 関心のあるカテゴリに合わせて情報をプッシュ通知 市の情報を、利用者の設定に応じて、プッシュ通知で届けることができる。 長野市側の発信方法として、長野市ホームページのコンテンツマネジメントシステムと連携し、ホームページ掲載情報を簡単かつ効果的に発信できる仕組みを構築した。 (4) 保育園や幼稚園、保健センター、支所などを地域マップで表示 市に関連する子育て施設などの位置を表示する。施設の位置情報を一覧で、Google Mapで確認することができる。 (5) 多言語表示 7か国語での表示に対応(日本語・英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・タイ語・タガログ語) ○市民への周知のためにプロモーションツール(チラシ、卓上POP、告知映像など)を作成した。 ○庁内募集により、市民に親しまれるアプリ名を決定した。 令和6年1月のリリースを予定していたが、事業者とのサービス機能部分の調整の難航・プロモーションツールの追加作成期間確保のため、リリース時期が令和6年3月となった。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R4基準値	R5目標値	R6目標値	R7目標値			担当課 評価
		R5実績値	R6実績値	R7実績値			
①統合フロントアプリのダウンロード数	—	7,400 210	22,200	37,000			—
②統合フロントアプリの週間アクティブユーザー率(%)	—	8.10 62.38	16.49	19.11			—
③統合フロントアプリ内での住民からの回答数(件)	—	360 未計測	2,196	4,242			—
④統合フロントアプリの利用に関する住民満足度(%)	—	70.0 未計測	75.0	80.0			—
【KGI指標】 「市民の声が市政に反映されている」と回答する市民の割合(%)	19.5	19.2 17.0	21.2	24.2			—

（５）進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
本事業では行政情報の一元化、個人のニーズにフィットした情報提供及び住民と行政のコミュニケーション機会を創出し、効果的で効率的な行政経営と住民接点の増大を目的としているが、令和5年度はサービスのリリースにとどまり、目標の実現には至っていないと言える。	・住民への浸透を図るため、多方面での広報を実施する。 ・住民の利便性を高めるため、施設会員証のアプリ表示など、コンテンツの充実を検討する。 ・住民アンケート等、住民と行政のコミュニケーション機会の創出を検討する。

事業評価	
－	本事業の効果の有無はまだわからない

※評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度（7～8割）達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

(1) 交付金事業名称等

事業名称	公共施設DX事業	担当課	総務部情報システム課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	事業費	35,104 千円
計画期間	令和5年度～令和7年度	交付金額	17,552 千円

(2) 事業概要

公共施設の管理運営において、市民が予約・利用しやすく行政が管理しやすい「公共施設DX」を実現し、利用者層の拡大や公共施設自体の価値向上を目指す。 ○公共施設の共通予約システムの構築 PC・スマホ等で、予約・決済がオンライン上で完了するシステムを構築する。 管理機能として、公共施設のオンライン登録や団体登録管理、予約状況データの集計を行うほか、公平性を担保するための予約結果の抽選機能等も付帯し、行政手続のデジタル化を促進する。 ○スポーツ施設へのスマートロック導入 物理鍵を不要とし、暗証番号によるキーレスエントリーを導入する。 ○予約システム・スマートロックと連携した決済システムの導入 施設利用料金のQRコード決済などの現金以外の決済方法を導入する。
--

(3) 令和5年度実施内容、成果

○公共施設の共通予約システムの構築 PC・スマホ等で、予約・決済がオンライン上で完結する長野市施設案内予約システムを構築した。 予約結果の抽選機能の付帯により公平性も担保されており、利用実績の収集機能により、施設利用率の把握が容易となり、市民及び職員の利便性向上を図った。 ○スポーツ施設へのスマートロック導入 社会体育館32施設に、スマートロックを導入した。 スマートロックを導入し公共施設予約システムと連携させることにより、物理鍵の貸し借りの手間を省くことが可能となった。 ○予約システム・スマートロックと連携した決済システムの導入 キャッシュレス決済に対応した公共施設予約システムを導入したことにより、クレジットカードや一部QRコードでの決済方法も選択できるようになった。 新システムへの移行や利用方法等について市民に周知するため、市の広報紙及び市ホームページを利用したプロモーションを行った。 令和5年度末までに利用開始することを予定していたが、既存のシステムベンダーとの調整・協議により市民の利用開始は令和6年6月からとなり、令和5年度はサービスの実装をするだけにとどまった。
--

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標（KPI）	R4基準値	R5目標値	R6目標値	R7目標値			担当課 評価
		R5実績値	R6実績値	R7実績値			
①公共施設DXサービスによるオンラインでの利用予約数(人)	—	37,000 未計測	445,000	722,000			—
②公共施設の利用率(%)	—	72.8 未計測	74.8	76.8			—
③「共通予約システム及びスマートロックの導入によって施設利用がしやすくなった」と回答する住民の割合(%)	—	70.0 未計測	75.0	80.0			—
【KGI指標】 「効果的で効率的な行政運営が行われている」と回答する市民の割合(%)	23.8	20.4 18.7	22.9	25.4			—

（５）進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
本事業では、公共施設のスマート化を通じて、住民が予約・利用しやすく行政が管理しやすい「公共施設DX」を実現し、利用者層の拡大や公共施設自体の価値向上を目的としているが、令和5年度はサービスの実装をするだけにとどまったため、目標の実現には至っていないと言える。	・住民への広報が重要と考え、引き続きホームページ等での利用方法の周知を行う。 ・予約システム及びスマートロックに関する住民から担当課に届く意見や担当課からの意見を収集の上、より利用しやすくなるよう改善に向けた取組みを行う。 ・住民アンケート行い、目標達成状況を確認する。

事業評価	
－	本事業の効果の有無はまだわからない

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度（7～8割）達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

(1) 交付金事業名称等

事業名称	親子成長DX事業	担当課	総務部情報システム課	
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	事業費	27,006	千円
計画期間	令和5年度～令和7年度	交付金額	13,503	千円

(2) 事業概要

次代を担う子どもとその保護者を中心に据え、市民自らが進んで各種サービスを十分に活用できるための環境整備として「①マイカレンダーサービス」を提供し、「②AI活用型相談支援サービス」と一体的に連携していくことで、市民と自治体、自治体担当課間の双方のデータ連携を推進し、市民一人ひとりに対し寄り添えるサービスの基盤を構築する。

①マイカレンダーサービス

- ・親子のライフイベントに対し手続やサービスをアプリで提供
- ・年齢や家族構成など個人に合う情報を市からプッシュ配信

②AI活用型相談支援サービス

- ・マイカレンダーの連携テーブルとAI相談業務支援が連携し、支援が必要な市民へのプッシュ型支援

(3) 令和5年度実施内容、成果

①マイカレンダーサービス

- ・市民の年齢や家族構成にフィットした手続や情報を提供する仕組みを構築した。
- ・登録された子供の生年月日から計算して、子供の健診の時期と予防接種の時期を通知することにより、複数種類・複数回ある健診や予防接種の、受信・接種時期の管理に対する負担軽減を図った。
- ・統合フロントアプリ(ながのプラス)の一機能として実装したことで、アプリ上で情報を受け取ることができるため、利用者の利便性向上を実現した。
- ・市民への周知のためにプロモーションツール(チラシ、卓上POP、告知映像など)を作成した。

令和6年1月のリリースを予定していたが、事業者とのサービス機能部分の調整の難航・プロモーションツールの追加作成期間確保のため、リリース時期が令和6年3月となった。

②AI活用型相談支援サービス(令和5年11月より稼働)

(1) AIによる特定の言葉に対する解決策の提示

窓口や電話での市民からの相談の際、特定の言葉に対するAIによる適切な解決策の提示を受けることが可能となった。

(2) 相談内容のリアルタイムでの文字化

会話内容がリアルタイムで自動的に文字化されることにより、直接対応をしていない周囲の職員ともリアルタイムで情報が共有でき、相談中にアドバイスなどすることが可能となった。また、相談記録表作成の効率化も併せて図った。

(3) 相談記録の精度向上

相談記録の作成において、記憶をたどるのではなく、文字化された実際の会話内容を確認することが可能になり、相談記録の精度向上を図った。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R4基準値	R5目標値	R6目標値	R7目標値			担当課 評価
		R5実績値	R6実績値	R7実績値			
①マイカレンダーサービス(ポータルサイト)へのアクセス数(回)	—	7,400 276	22,200	37,000			—
②AI活用型相談支援サービスの相談件数種(件)	—	2,800 364	3,400	4,500			—
③マイカレンダーサービス(ポータルサイト)の利用に関する満足度(%)	—	70.0 未計測	75.0	80.0			—
④AI活用型相談支援サービスへの満足度(%)	—	70.0 未計測	75.0	80.0			—
【KGI指標】 「子どもを産み育てやすい地域である」と回答する市民の割合(%)	50.7	63.9 45.4	66.4	68.9			—

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
①マイカレンダーサービス 本事業では子育て世代をターゲットに、住民一人ひとりに対し寄り添える住民サービスの基盤を構築することを目的としているが、令和5年度はサービスのリリースに留まり、目標の実現には至っていないと言える。 ②AI活用型相談支援サービス 相談件数に関しては、1年間での稼働を見込んだ想定で目標設定してしまっていたが、実際には11月からの稼働となった。加えて、利用しているのは福祉系の所属であるため、相談内容にセンシティブなものも多く、市民感情への配慮などから導入当初は中々利用し難い状況もあり、当初想定よりも利用件数が少ない結果となった。 また、サービス満足度調査についても未実施となっているが、これは電話相談者に録音している旨を明示的に伝えた場合に、その相談者がその後相談しなくなることを懸念したためである。	①マイカレンダーサービス ・住民への浸透を図るため、多方面での広報を実施する。 ・住民の利便性を高めるため、健診や予防接種の情報をより詳細にすることや、子育て世代以外の情報の発信など、コンテンツの充実を検討する。 ・よりパーソナルな情報を配信するためのデータベース構築を検討する。 ②AI活用型相談支援サービス ・運用方法などの見直しを行い、利用促進を図る。 ・改めて担当課と調整の上、可能であればアンケートを行う。

事業評価	
—	本事業の効果の有無はまだわからない

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

(1) 交付金事業名称等

事業名称	文化・観光DX事業	担当課	観光文化部観光振興課 観光文化部文化財課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	事業費	197,935 千円
計画期間	令和5年度～令和7年度	交付金額	98,967 千円

(2) 事業概要

「①「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ」及び「②文化財データベース整備」を通じて文化・芸術を楽しむための環境を整備するとともに、文化財の適正な保存・継承・活用等を実現し、一体的な「文化・観光DX」を推進する。

■「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ(観光文化部観光振興課)

長野市の財産である文化財を起点とし、旅マエの「予感」、旅ナカの「体感」、旅アトの「満足感」を味わうことにより、川中島古戦場及びその周辺の松代地域への誘客・周遊を促進するデジタルコンテンツの構築

①川中島古戦場 特設サイト作成

旅マエの入口として、川中島古戦場の特設サイトやどこでも見られるデジタルコンテンツを作成。

②屏風絵図3D合戦デジタルアニメーション

屏風(又は錦絵)に描かれているキャラクターがまるで生きているかのように3D化した映像を作成。

③屏風絵図3D合戦VR

3Dデジタルアニメーションの世界観を活かし、自動で移動する動きを付けた2分程度の動画を360° 見られるVRコンテンツを提供。

④デジタルスタンプラリー＋NFTコレクション、

現地へ来た観光客を周遊させる仕組みをデジタルスタンプラリーとカードなどのコレクションによって実現。

⑤史跡 × XRコンテンツ

市内各所の川中島の戦いゆかりの地に、その場でしか体験できないARコンテンツを設置。

■文化財データベース整備(観光文化部文化財課)

文化財のデジタルアーカイブ化(システム構築・デジタル化作業・データ搭載・ネット公開・運用・利活用支援等)

①文化財データベースプラットフォームの構築

・長野市の歴史・文化に関する情報を搭載する文化財等データベースプラットフォームを構築。

②公開ポータルサイトの構築

・長野市の歴史や文化に関する情報について、オンライン上で「いつでも・どこでも・誰でも」閲覧できるポータルサイトを構築。

(3) 令和5年度実施内容、成果

■「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ(観光文化部観光振興課)[計94,017千円]

①川中島古戦場 特設サイト作成

川中島の戦いに関する史跡や文化財を紹介するサイトを構築。文化財データベースとの相互リンクを設置し、流入を図っている。地域のまつりなどのイベントやスタンプラリーの情報を掲載し、観光客誘致、地域活性化を図った。

②屏風絵図3D合戦デジタルアニメーション

長野市立博物館が所有する錦絵を切り出し3D化した映像を作成。川中島古戦場史跡公園内にある長野市立博物館の川中島の戦い特設展示室にて放映することにより、川中島古戦場の顔となるデジタルコンテンツを目指した。また長野駅や市役所など、市内各所でも放映を実施することによって、観光客だけでなく、地元の住民も触れることができなかった文化財コンテンツを有効的に使用し、本事業のPR、新たなブランドイメージ確立を図った。

③屏風絵図3D合戦VR

3Dデジタルアニメーションの世界観を活かし、2分程度の動画を見られる疾走感あふれるVRコンテンツを作成。長野市立博物館ロビーにてVRブースを設置し、来場者に体験を促している。

④デジタルスタンプラリー＋NFTコレクション

川中島の戦いゆかりの地を周遊させるデジタルスタンプラリーを実施。⑤のVR、ARなどの体験型コンテンツと連携し、効果的な周遊促進を図った。景品として長野市の所有する錦絵を使用した紙及びデジタルの戦国カードを発行。デジタルカードにはNFT(Non-Fungible Token)を付与し、限定性を高めた。(総スタンプ獲得数 6,205回)

⑤史跡 × XRコンテンツ

市内各所の川中島の戦いゆかりの地に、その場でしか体験できないARコンテンツを設置し周遊を促した。何個かの設置場所を④のスタンプラリーのスポットと合わせることで、効果的な周遊促進を図った。

■文化財データベース整備(観光文化部文化財課)[計103,918千円]

①文化財データベースプラットフォームの構築

・新たな文化財データベースプラットフォームを構築し、長野市文化財課、埋蔵文化財センター、真田宝物館、長野市立博物館の既存のデータを移行、統合した。

・古文書などの高精細デジタルアーカイブ撮影、土器などの3D撮影、裾花川渓谷のドローン撮影を行い、プラットフォームに搭載した。

・「長野市誌」の自然、歴史、民俗の各通史編、旧市町村史編、総集編をフルテキスト化し、搭載した。

②公開ポータルサイトの構築

・サイト上では、ワード検索に加えエリア検索などの検索機能を可能にしたほか、様々な分野の学芸員による解説や、色、かたち、テーマなどユニークな視点で資料を選んでまとめたコンテンツ、昔の絵図で今と昔を比べて見ることができるコンテンツなどを作成した。

・閲覧回数の増加をねらい、ジャパンサーチ等の外部サービスにリンクさせた。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R4基準値	R5目標値	R6目標値	R7目標値			担当課 評価
		R5実績値	R6実績値	R7実績値			
①長野市立博物館の来場者の増加数(人/年)	-	1,000 1,134	2,000	4,000			A
②デジタルスタンプラリーのチェックインページアクセス累計数(人/年)	-	1,000 6,205	2,000	4,000			A
③データベースのポータルを介したコンテンツ閲覧数(アクセス)	-	3,500 未確定	98,400	447,000			-
④データベースへのコンテンツ登録数(点)	-	150,000 30,939	190,000	230,000			-
⑤長野市立博物館の来場者の利用満足度(%)	-	70.0 86.0	75.0	80.0			A
④デジタルデータベース利用者の利用満足度(%)	-	70.0 未確定	75.0	80.0			-
【KGI指標】 「長野市は、魅力的な観光都市である」と回答する市民の割合(%)	70.9	66.4 66.1	68.9	71.4			-
【KGI指標】 「地域の文化財が適切に保存・継承・活用されている」と回答する市民の割合(%)	54.4	51.0 52.8	53.5	56.0			-

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
■「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ ・コンテンツリリース時にメディア向け体験会を実施したことにより、テレビ・新聞等各種媒体で取り上げていただき広く周知でき、集客につながったと考える。 ・各体験コンテンツに関しては、インストールが必要なアプリではなく、ブラウザで参加可能としたことにより、市民だけでなく、観光客にも本企画に気軽に参加できる仕組みとできたことが、利用者増加につながったと考える。 ■文化財データベース整備 ・文化財データベースのプラットフォームの構築に時間を要し、コンテンツ登録数が目標値に届かなかったが、公開ポータルサイトについては、様々な分野の学芸員が検討を重ね、歴史や文化に触れていただき易い、オリジナルなサイトが構築できた。	■「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ 引き続き整備したデジタルコンテンツを広く周知を行う。また、R6年度に実施する第二弾スタンプラリーとR4年度に整備したデジタルコンテンツを双方楽しめる仕組みづくりを行い、周遊促進および満足度向上につながるよう努める。 ■文化財データベース整備 ・コンテンツ登録数を増やし、より多くのデータを閲覧できるようにするほか、学校の先生方と連携し、公開ポータルサイトを活用し、地域の歴史や文化に関する資料を授業で使ってもらうことで、地域愛の醸成や、文化財の保存・活用・継承につなげる。 ・真田宝物館などで、公開ポータルサイトのコンテンツに合わせた企画展を行い、施設の集客や観光振興につなげる。

事業評価	
A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があつた」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があつた」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

(1) 交付金事業名称等

事業名称	「長期戦略2040」推進プロジェクト(3年目)	担当課	企画政策部 企画課 企画政策部 広報広聴課都市ブランド推進室 経済産業振興部 イノベーション推進課	
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	事業費	108,004	千円
計画期間	令和3年度～令和7年度	交付金額	54,002	千円

(2) 事業概要

○新産業創出、広域観光施策など中長期的に取り組む分野の調査研究、連携先の具体化、担い手の育成(中核となる企業育成)などを進め、事業化への道筋をつける。
○戦略プロジェクトを推進するため、市民や企業など関係者の巻き込み、協働の仕組みを構築する。
○市民や首都圏の人材、企業など関係者(特に若者世代)の関心を高め、戦略プロジェクトの共感者、実践者を増やし、地方への人の流れなどの好循環を目指す。

【内容】

■新産業・ICT・先端技術分野(経済産業振興部イノベーション推進課)

(1) 起業家創出プログラム

長野市で起業を志す首都圏在住者に向け、起業に必要な知識など起業家教育の専門家及び長野信用金庫担当者による指導を実施する。

(2) スマートシティ推進事業

スマートシティ推進計画を策定し、AIやICTを活用して市民生活の質の向上を目指す取組みを推進する。また、自治体DX、組織マネジメントの外部専門人材を活用し関連事業を推進する。

■SDGs分野(企画政策部企画課)

(3) SDGs未来都市の推進

SDGs未来都市計画の目標達成に向け、SDGs理解促進と情報発信に取り組む。

■都市ブランディング分野(企画政策部広報広聴課都市ブランド推進室)

(4) 都市ブランディングの推進

長野市の魅力や価値を可視化、共有し、長期的視点で都市ブランドとして確立していくため、都市ブランドデザインの作成し、都市ブランドデザイン(ロゴ)等を活用しながら、インナーブランディング(市民の愛着や誇りの醸成)と、アウターブランディング(市外からの都市ブランドへの共感の獲得)に係るプロモーションに取り組む。

(3) 令和5年度実施内容、成果

■新産業・ICT・先端技術分野

(1) 起業家創出プログラム(名称:NAGA KNOCK!)[計10,815千円]

- ・「社会課題を解決する新事業を立ち上げたい長野市内の経営者」と「首都圏等で働きながら兼業・副業をしたい人材」をマッチングし、兼業・副業人材は起業を目指しながら約半年間新規事業立ち上げに取り組んだ。
- ・新たな兼業・副業人材の育成(マインドセットプログラム、アクセラレーションプログラムなど。市内の企業12社に、兼業・副業人材22人をマッチング)
- ・長野市内でのフィールドワーク・中間研修(計2回)
- ・副業人材、受入企業経営者によるプログラムの成果報告及び副業人材自身の起業に向けた事業プランについて発表の機会の提供
- ・令和3年度から令和5年度の参加者(令和5年度参加者17名、これまでの累計49名)、のうち、令和5年度に起業した者が5名(これまでの累計7名)
- ・外部人材を活用して新規事業に取り組む機運を醸成するための講演会を実施し、プログラムを新たに活用する企業を啓発

(2) スマートシティ推進[計75,215千円]

① 新産業創造調査・研究

- ・スマートシティを軸とした新産業創造に向け、データ連携基盤構築、バイオマス分野、衛星データ活用分野、スポーツ分野等の調査・研究を実施した。
- ・市民の宇宙利用産業推進の機運を醸成するため、3日間イベントを開催した。(参加者 延べ2,868名)

② NAGANOスマートシティコミッション(NASC)負担金

ア 実証事業の実施

- ・里山創造プラットフォーム「Yamassho」による未利用林等を活用した地域活性化事業
- ・長野地域脱炭素実現アライアンスによるCO2排出量見える化と脱炭素推進

イ ビジネスプランコンテスト開催

- ・新たなアイデア・発想を持つスタートアップ、起業家の呼び込みのためコンテストを開催した。

(参加27件、大賞1件、審査員特別賞2件)

ウ ワーキンググループ・勉強会等開催

ワーキンググループ80名、勉強会60名、NASCイベント74名が参加

③ 外部専門人材の活用

- ・新産業創出に向けた方針決定、プロジェクト構築、産学官連携促進などの専門的知見を有する外部専門人材を活用

■SDGs分野

(3) SDGs未来都市の推進[計4,646千円]

・長期戦略2040、長野市SDGs未来都市計画、スマートシティNAGANO構想、長野市バイオマス産業都市構想など政策間連携を図りながら取組を推進した。

① 市民・企業等に対するSDGsの意識啓発

ア 高校生書道パフォーマンスを通じた啓発

・ゴールデンウィークに市内で開催されるイベントの集客機会に合わせ、SDGsの普及・啓発を図った。

イ 情報発信(情報紙、ポータルサイト)

・紙媒体、SNS発信など都市ブランディング戦略に沿って実施

■都市ブランディング分野

(4) 都市ブランドデザインの作成[計17,328千円]

・長野市の都市として魅力や価値「都市ブランド」を可視化した「都市ブランドデザイン」を作成するとともに、デザインの運用、活用方法などを定めた「都市ブランドデザインガイドライン」を策定した。

①都市ブランドデザイン会議

・都市ブランドデザインの使用を想定した市民や学生、クリエイター・発信者、市職員等の意見を聴取する会議を開催(4回)

②都市ブランドアンケート

・タグライン候補、都市ブランドコンセプト、プロセス等について感想を聴くアンケートを実施(回答者:176人)

③都市ブランドデザインアンケート

・長野市のイメージ(色や景色など)について意見を聴くアンケートを実施(回答者:550人)

④都市ブランドデザインの作成

・長野市の「都市ブランド」を可視化した「都市ブランドデザイン」を作成

⑤都市ブランドデザインガイドラインの策定

・都市ブランドデザインの使用ルールなどを定めたガイドラインを策定

(5) 外部専門人材(兼業・副業)の活用

・都市ブランディングの専門的知見のある外部専門人材(1名)を活用し、ガイドラインの策定に向けた取組や市の施策の情報発信等に関する助言を得た。

(6) 発信・コミュニケーション

・都市ブランディングに関する研修会やデザイン発表イベントの開催

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R2基準値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	担当課 評価
		R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	
①プロジェクト事業化数(件)	1	5	13	23	33	43	A
		8	14	20			
②雇用創出人数(人)	34	74	124	194	264	334	A
		96	136	222			

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
・R5年度は、NAGANOスマートシティコミッションの実証事業として新たに2つの事業(プロジェクト)に取り組んだ。プロジェクトはいずれもR4年度のワーキンググループの活動から組成されたもので、前年の取組みからの効果が出始めている。 ・NAGANOスマートシティコミッションのワーキンググループにおいて、ワークショップ2回、勉強会1回、イベント1回を開催し、参加企業どうしの新たな事業創出に向けた取組みを行い6件のプロジェクトが組成され、一定程度の効果が出始めている。	・引き続き新規事業が生まれ、新産業形成につながるよう次年度以降も継続していく。 ・創出された事業(プロジェクト)の社会実装を目指し、引き続き政策間連携を図りながら、計画の推進に取り組む。

事業評価	
B	本事業は、地方創生に相当程度効果があつた

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であつた」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があつた」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7~8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があつた」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかつた」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

(1) 交付金事業名称等

事業名称	長野市小規模事業者DX推進事業(3年目)	担当課	商工観光部 商工労働課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	事業費	20,722 千円
計画期間	令和3年度～令和5年度	交付金額	10,361 千円

(2) 事業概要

○デジタル活用による生産性の向上につなげるため、本市の小規模事業者IT機器等導入支援事業補助金などの公的支援を受けた事業者のフォローアップを行い、共通の課題解決方法を検討するなどして、市内事業者のデジタル・トランスフォーメーション推進を図る。

(1)生産性向上相談・フォローアップの実施

専門員を委嘱し、

- ・IT機器等の導入を行うための相談・支援(関係機関と連携して実施する)
- ・長野市小規模事業者IT機器等導入支援事業補助金を活用した事業者を中心に、IT機器等の活用状況を確認、必要な助言を実施

(2)共通基盤の調査研究

相談・フォローアップ等の情報を踏まえ、中小企業の実業性向上につなげていくための課題の共通化を図り、解決手段の調査研究を実施

(3) 令和5年度実施内容、成果

【継続】

(1)生産性向上相談・フォローアップ[計1,802千円]

- ・配置したフォローアップを行う専門員による生産性向上や売上増加のためにIT機器等の導入を行うための相談・支援を関係機関と連携して実施
- ・長野市小規模事業者IT機器等導入支援事業補助金を活用した事業者を中心に、IT機器等の活用状況等を確認しながら必要な助言等の実施
- ・生産性向上、売上増加のためのデジタル化、DXについて認知向上、機運醸成を図るため、専門員及び関係機関と連携して事業者に対して体験イベントや説明会、勉強会を実施、合計99事業者131名が参加した。デジタル化・DXのためのソリューションの実装について伴走型の支援を実施した。
- 事例1:グループウェアを用いた管理能力向上と組織変革(建設業)
- 事例2:衛星インターネットを活用した電波圏外エリアでの顧客創造(製造業)
- 事例3:VRゴーグルによる疑似現場見学等を取り入れた新人採用整備、iPadアプリを活用した写真&図面管理の効率化(建設業)
- 事例4:AI類似図面検索ツールを活用した見積業務の効率化(製造業)
- 事例5:販売管理システムと顧客管理システムの連携による業務効率化と見込客獲得&フォローの自動化に向けた検討(小売業)
- 事例6:三次元測量により、水道管の工事箇所をPC上に3Dモデルで再現し、測量業務を行うことで効率化(建設業)
- 事例7:グループウェアを活用した社内コミュニケーションの改善(製造業)
- ・支援機関と連携した支援体制構築及び事例共有の実施
- 地域金融機関の職員95名に向け、事業説明及びDX最新事例を共有。中小企業のDX推進における地域金融機関が担う役割を説明するとともに、事業における協力体制構築を図った。

【新規】

(2)共通基盤の開発[計18,920千円]

- ・前年度に行った調査・検討及びソリューションの検証結果に基づき、検証を実施した民間事業者が引き続き共通課題を解決するための共通基盤を開発した。
- 中小企業のDX推進には、取組事例や効果を整理し、デジタル化、DXに関する課題や解決手段を企業間等で共有したり、個社の事例に応じた解決策やサポート機関とのマッチング機能を持つプラットフォーム(共通基盤)が有効であるという結論に至り、各支援機関等との連携体制の構築や、支援内容の共有等を行える「支援情報データベース」の構築を行った。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R2基準値	R3目標値	R4目標値	R5目標値			担当課 評価
		R3実績値	R4実績値	R5実績値			
①フォローアップの成果、生産性向上の確認ができた小規模事業者数(件)	-	40	80	120			A
		39	73	145			
②フォローアップを行った小規模事業者数(件)	-	50	100	150			A
		62	171	324			

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
物価高騰に伴う消費の低迷、生産コスト増加等による売上の低下により、生産性向上を指標として用いるには事業者にとって不利な状況下ではあったが、支援機関との連携による活用状況に対してのフォローアップ・助言等の実施により効果が出ていることが確認でき、デジタル活用による生産性向上が図れていると言える。	構築したプラットフォームを活用し、支援機関等との連携を介した生産性向上支援を引き続き行うことで、事業者の足腰が強化されると言える。これを足掛かりに、多くの中小企業者に支援を展開することで、市内産業の活性化及び、しごとの創出と確保につなげていく。 また、支援を通じて、事業者内においてDX推進を主導する専門人材も必要とされていることが明らかになったことから、今後社会人に対する専門人材育成支援についても検討が必要である。

事業評価	
A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があつた」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があつた」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

(1) 交付金事業名称等

事業名称	ICT産業集積等推進プロジェクト(2年目)	担当課	企画政策部 広報広聴課都市ブランド推進室 経済産業振興部 商工労働課 経済産業振興部 企業立地課	
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	事業費	38,200	千円
計画期間	令和4年度～令和6年度	交付金額	19,100	千円

(2) 事業概要

本市が取り組んでいる、新産業創出につなげる「スマートシティNAGANO構想」を着実に進めるために、①人口増加につなげる取組、②IT関連企業の担い手となる人材の育成及び③IT関連企業の誘致により担い手の確保に取り組む。

(1)人口増加につなげる事業(企画政策部広報広聴課都市ブランド推進室)

「ながの」の魅力やながの暮らしに関する動画や広告をインターネット・SNS等の媒体を活用することにより、ターゲットやニーズに応じて主に若者、子育て世代に照準を合わせた戦略的な情報発信を展開する。なお、官民協働のプロジェクトチームにより、「2040年に向けての挑戦」として、未来のまちを創るビジョンと、その実現に向けて今後取り組むべき具体的な方向性をまとめた「長期戦略2040」の都市ブランディングやシティプロモーションとも連携して実施する。

(2)IT関連企業の担い手となる人材の育成(経済産業振興部商工労働課)

スマートシティの推進及び地域経済の活性化を図るため、人材不足が顕在化している市内IT関連企業の人材を確保することにつながる人材育成を行い、IT産業の活性化とIT企業誘致につなげる。併せて、IT関連以外の業種におけるDX人材の確保につながる人材育成を行うことにより、市内企業の市場における競争力の維持・強化を図る。更に、若年のIT人材の育成等を図る観点から、地域課題・企業課題に対するソリューションの提供等も行う、IT技術を活用した地域課題の解決をめざす産学官金が連携する組織の設立・運営を支援し、市内でのIT技術者の裾野拡大も狙う。

(3)IT関連企業等の誘致(経済産業振興部企業立地課)

トップセールスを組み合わせた企業等の誘致活動を行うことにより、IT関連企業等が市内に進出したり、首都圏等を拠点に活躍しているテレワーカー等が市内施設に拠点を構え、ICT産業の集積を一層図るとともに、スマートシティの推進や、スタートアップ・エコシステムの構築につなげる。

併せて、市内空きオフィスの解消及びサテライトオフィスの利活用促進を図るとともに、新たな雇用が生まれ、市内経済の活性化を目指す。

具体的には、IT関連企業等に対し、進出意向調査、情報発信やセミナー(ウェビナー)等を行ったり、展示会や見本市に出展するなどして本市への関心を高めるとともに、トップセールスを含む企業訪問を行うなどして、誘致活動を展開。併せて、地元企業との協業につなげるビジネスマッチングも実施

(3) 令和5年度実施内容、成果

(1)移住関連を中心とした東京圏等への情報発信[計4,400千円]

・ながのシティプロモーションのX(旧Twitter)アカウントのフォロー及びリポスト又は引用リポストをしたアカウントを対象に、抽選で50名に長野市オリジナル賞品パックを提供した。(フォロワー増加数:1,698件、リポスト:1,870件、引用リポスト:1,487件、応募者数:3,357件)

・キャンペーン告知動画及びランディングページには、都市ブランドデザインを採用し、長野市の都市としての魅力や価値である「都市ブランド」の周知浸透を図った。(SNS広告インプレッション数:12,904,855)

(2)IT企業の人材確保と新たな雇用創出につながるIT専門人材の育成[16,945千円]

・IT企業向け即戦力スキル獲得研修(33名受講、14名が市内企業へ就職)

・DXに対する理解の促進、デジタル思考の必要性の啓発を目的とした経営者向け講演(2回開催、33名が参加)

(3)IT関連企業等の誘致活動[計16,855千円]

IT関連企業等に対し、進出意向調査、情報発信やウェビナーの開催、展示会への出展などを通じて本市への関心を高める誘致活動を展開

・進出意向調査

IT関連企業等2,984社に対し、本市への進出意向調査を実施。好意的な回答があった46社のうち、10社へ企業訪問を実施したところ、1社の進出につながった。

・IT関連展示会への出展

IT関連の展示会(JAPANITWEEK東京)に市内IT企業とともに出展を行い、当市の企業立地についてPRを実施。進出を検討する企業2社との面談につながった。

・企業誘致プロデューサーによる情報発信及びオンラインマッチングセミナーの開催・個別相談対応

市外の企業やテレワーカーに対する情報発信を目的とし、誘致に関するランディングページを作成・公表した。

首都圏等の企業やテレワーカーに詳しい誘致プロデューサーを委嘱し、首都圏の外部人材・企業と課題を抱えている市内企業とをマッチングさせ協業を促すイベントを開催(年2回)及び個別ヒアリングを実施した結果、3件のマッチングが成立し、首都圏等企業の長野進出のきっかけを作った。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

重要業績評価指標 (KPI)	R3基準値	R4目標値	R5目標値	R6目標値			担当課 評価
		R4実績値	R5実績値	R6実績値			
①IT人材育成者の就職者数(人)	-	10 11	30 25	50			B
②IT関連企業等誘致件数(者)	-	8 7	16 12	24			B
③社会増減の改善数(人)	△ 416	△ 316 △ 453	△ 216 △ 457	△ 116			C

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
・市内IT関連事業者へのアンケート調査結果や関連団体へのヒアリング結果を参考に制度設計を行ったことで、研修受講者の出口となる就職先企業のニーズを的確につかむとともに、関連団体にも積極的に協力いただき、多くの企業から賛同を得ることができた。(R5年度 50社参加) ・進出意向調査を実施することで、本市への進出に前向きな企業のリードを一定数確保し、実際の進出につなげることができた。	・参加企業からの採用ニーズを踏まえ、より多くの受講者を確保するため、ITスキル研修を2期に分けて実施する。 ・進出意向調査の実施によるリードの獲得及び企業への個別訪問を引き続き実施することで、本市への進出に前向きな企業に対して集中的にPRを実施していく。

事業評価	
B	本事業は、地方創生に相当程度効果があつた

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であつた」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があつた」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があつた」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

(1) 交付金事業名称等

事業名称	長野市国民宿舎松代荘改修事業	担当課	観光文化部観光振興課
区分	地方創生拠点整備交付金	事業費	0 (311,778) 千円
計画期間	令和元年度～令和5年度	交付金額	0 (155,889) 千円

(2) 事業概要

国民宿舎松代荘を改修し、加速する高齢化社会に対応し、高齢者も安心して滞在できる施設とするとともに、良質な温泉資源を活用した市民及び観光客の保養と健康増進を図る施設とする。

本事業により、宿泊者及び日帰り入浴者、さらには松代地区の観光入込客の増加を図り、周辺観光の拠点とすることで、観光客の市内滞在時間延長による経済波及効果と交流人口の増加、経済の活性化を図る。

(3) 令和5年度実施内容、成果

【令和元年度事業】

1. 施設整備

(1) 改築

①新設客室…和洋室4部屋、洋室ツインルーム4部屋、風呂付特別室1部屋

②新設宴会場…既存の大広間棟を解体し、宴会場を新設(10名～100名規模の複数の宴会に対応)

(2) 模様替

①客室…和室客室10部屋中4部屋を和洋室2ベッドルームに改修、内装改修等

②レストラン…既存小宴会を含めた一体利用、内装の改修等

2. 効果促進事業

(1) 工事監理…円滑に工事を実施するための改修工事及び解体工事に関する工事監理

(2) 解体工事…宴会場及び日帰り入浴用露天風呂を新設するための既存大広間棟の解体、隣地の松代老人憩の家及び付属物等の解体

3. 成果等

・新設客室及び模様替した和洋室2ベッドルームは、高齢者の足腰への負担を軽減するベッドルームとすることで、高齢者も安心して滞在できる施設となった。

・改築及び模様替により、宿泊者の増加とともに松代地区の観光入込客の増加につながる施設、また、周辺観光の拠点となる施設として、整備することができた。

【令和2年度事業】

1. 施設整備【交付金対象外】

(1) 改築

露天風呂…隣地の松代老人憩の家を解体し、跡地を利用して日帰り入浴用露天風呂を新設

(2) 模様替

①客室…和室客室10部屋を和洋室2ベッドルームに改修、内装改修等

②浴室棟…半身浴槽を廃止し、洗い場を増設、内装の改修等

③日帰り休憩室、小宴会場…内装の改修等

④駐車場…駐車可能台数を200台確保

2. 効果促進事業【交付金対象外】

工事監理…円滑に工事を実施するための改修工事及び解体工事に関する工事監理

3. 成果等

・新設客室及び模様替した和洋室2ベッドルームは、高齢者の足腰への負担を軽減するベッドルームとすることで、高齢者も安心して滞在できる施設となった。

・改築及び模様替により、宿泊者の増加とともに松代地区の観光入込客の増加につながる施設、また、周辺観光の拠点となる施設として、整備することができた。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	担当課 評価
		R元実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
①宿泊者数(人)	21,677	21,677	16,500	30,100	30,100	30,100	B
		15,522	11,806	17,496	26,762	26,819	
②日帰り入浴・宴会利用者数(人)	156,878	156,878	120,600	198,000	198,000	198,000	B
		149,220	94,770	135,630	161,565	137,752	
③観光入込客数(松代)(人)	659,000	659,000	667,000	674,000	680,000	685,000	C
		384,300	219,000	263,500	484,800	439,700	

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
事業開始(大規模改修)後すぐに流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、改修による宣伝効果がすぐに得られず、当初設定した目標値には至っていない。 しかしながら、宿泊者数は増加傾向にあり、R5年度実績では宿泊部屋稼働率が78%を超えた。これは市内観光施設と連携した様々なプラン販売、予約媒体の拡充によるものであると言える。 日帰り入浴・宴会利用者数については、令和5年度の浴室の改修工事による3か月の休館による影響はあるものの、令和2年度以降増加傾向にある。 松代地区の観光入込客数については、目標を大きく下回ったが、観光協会と協力した「松代ひなまつり」の展示、長いもやあんず等の特産品を使用した料理の提供及び商品の販売、柴石アクセサリーの販売等による地元のPRによって、経済波及効果や交流人口の増加を図ることに努めている。	本事業は、令和元年度及び令和2年度の2か年の事業期間で施設整備を行い、令和3年2月にリニューアルオープンを行った。 リニューアル直後は新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受けたが、今後はリニューアルオープンを活かし、積極的な誘客活動を行うと共に、指定管理者による自由な企画により、リピーター確保に努め、宿泊者数、日帰り入浴・宴会利用者数の増加につなげる。 また、周辺観光の拠点とすることで、松代地区の観光入込客の増加を図り、経済波及効果と交流人口の増加、経済の活性化をより推進していく。

事業評価	
B	本事業は、地方創生に相当程度効果があつた

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であつた」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があつた」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があつた」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

(1) 交付金事業名称等

事業名称	人と動物を魅了する地域固有の自然景観を活かした茶臼山動物園展示施設再整備	担当課	都市整備部公園緑地課
区分	地方創生拠点整備交付金	事業費	0 (125,000) 千円
計画期間	令和元年度～令和5年度	交付金額	0 (62,500) 千円

(2) 事業概要

園内の樹林地を活用し、オランウータンの生息環境展示施設を整備する。展示空間には、実際の樹林を活用した屋外展示施設とともに森林景観を展示に取り入れた屋内展示施設を整備することにより、熱帯地域の森林に生息するオランウータンをより自然に近い姿で通年展示することが可能となり、来園者数が落ち込む冬期の来園者数の底上げなど、年間を通じて人を惹きつける本園の目玉施設とする。

本事業により集客力を高めるとともに増加した来園者に対し、地元農産品に関する情報をPRする取り組みを合わせて行うことで地域農産物の販売促進に結び付ける。

(3) 交付金関連事業実施内容、成果

1. 施設整備
(1)オランウータン屋内展示施設整備工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事)
屋内展示室(兼飼育室) 2室、動物飼育室 1室、作業室 1室、動物移動通路 12m
2. 効果促進事業【交付金対象外】
(1)オランウータン展示施設外周擁壁整備工事(外周壁) 高さ4.0m 延長30m
3. 成果等
・実際の森の中でオランウータンを観察できる国内初の展示となる屋外展示施設や、森林景観を展示に取り入れた屋内展示施設の整備が進むにつれ、動物園サポーターの申し込み件数が増えるなど、新たな展示に対する期待が高まった。
・新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令に伴い、多客期である4～5月の約2か月間が休園となったが、営業を再開した6月以降の来園者数は前年同期を上回る実績となり、引き続き動物園内においてブランド力のある地域農産物等を広くPRすることができた。
・支援措置によらない独自の取組である「茶臼山動物園サポーター事業」については、約2ヶ月間の休園により来園者に対するPRが出来なかったものの、営業再開以降は寄附の申し込み件数が回復し、ほぼ前年度実績に近づけることができた。
また、サポーターイベントは6月の営業再開以降7回開催し、整備中の展示施設の見学会を催すなどして事業をPRするとともに、参加者との対話を通じて寄附が形になるプロジェクトへの期待の高まりを確認することができた。
(参考)
入園者数(6月～3月)
R元年度 134,991人
R2年度 167,902人

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	担当課 評価
		R元実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
①動物園入園者数(人)	215,000	215,000 201,444	225,000 171,062	230,000 210,962	235,000 240,880	235,000 258,640	A
②観光入込客数(篠ノ井)(人)	258,000	258,000 279,800	273,000 245,700	280,500 306,600	288,000 268,680	288,000 277,000	B
③茶臼山動物園サポーター登録者数(人)	210	210 228	230 206	245 429	260 303	270 246	B

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
サポーターイベント開催やSNSによる情報発信を通じて事業をPRした結果、来園者や市民からの新たな展示施設に対する賛同や支援が得られ、評価指標である動物園来園者数は、令和4年度・令和5年度ともに過去最高の入場者数を記録することができた。 篠ノ井地区への観光入込客数については、年度ごとの増減はあるものの、KPIを設定した5年間の目標値を合計した1,387,500人にほぼ近い1,377,780人を記録した。 動物園サポーター登録者数についても、R3年度以降減少傾向にあるが、R5年度の申込金額はR4年度と変わらない金額となっている。(R4年度:2,652千円 R5年度:2,622千円) また、動物園内やウェブサイトにおける企業団体サポーターのPRにより、企業・団体の新規サポーターの申し込みが増えたほか、動物園の集客力向上に期待する地元商工団体のバックアップを受け地元企業からの寄附金による支援も得ることができた。 (企業団体からの申込金額:R4年度 7,300千円 R5年度 6,800千円)	サポーターイベントなどによって、サポーターによるSNSへの投稿や拡散が増えており、動物園ファンのネットワークを通じて本施設の認知度も高まっていることから、集客ポテンシャルの向上も期待できる。 今後は、動物園の集客力向上効果を地域経済へ波及させるため、現在整備している売店において地域の農産物・特産品を販売し、地域経済の活性化につなげていく。引き続き商工団体や農業団体との連携を強化し、周辺観光施設などを動物園内でPRしていく。

事業評価	
A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があつた」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があつた」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

(1) 交付金事業名称等

事業名称	中山間地域の魅力を伝え暮らしを支え合う「人と自然の交流拠点」茶臼山動物園再整備事業	担当課	都市整備部公園緑地課
区分	地方創生拠点整備交付金	事業費	0 (174,474) 千円
計画期間	令和3年度～令和7年度	交付金額	0 (75,000) 千円

(2) 事業概要

善光寺平西縁の中山間地域に位置する長野市茶臼山動物園において、園内から望む大パノラマを活用し広大な大地に暮らす百獣の王ライオンの雄姿を展示し、眺望と一体化した唯一無二の動物展示により魅力と集客力を高め、中山間地域の風土と魅力を伝えながら交流人口の増加と地域の活性化につなげる。また、人気動物や絶滅危惧種の繁殖に取り組み次世代の命を育てると共に、中山間地域から動物の餌として供給される農産物や食肉の消費拡大を図り資源の好循環を生み出す。

(3) 交付金関連事業実施内容、成果

1. 施設整備
(1) ライオン展示施設整備工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事)
屋内展示室(兼飼育室) 1室、動物飼育室 3室、作業室 1室
2. 効果促進事業【交付金対象外】
(1) 敷地造成工事
(2) ライオン飼育管理施設整備工事(外周壁)
3. 成果等
・雄大な景観を展示に取り込むライオンの展示施設を広くPRしたことで、本動物園の魅力向上に対する期待が高まった。
・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い落ち込んだ来園者数については、令和3年度はコロナ禍以前の水準まで回復するとともに、令和4年度は初めて24万人を超え過去最高を記録するなど増加傾向が続き、地域資源である眺望を活用した動物展示や動物の飼育環境を改善し、種の保存に注力する本動物園の取り組みを広くPRすることができた。
※年間来園者数：R2年度 171,062人 → R3年度 210,962人 → R4年度 240,880人
・支援措置によらない独自の取り組みである「茶臼山動物園サポーター事業」については、整備中の展示施設の内覧会を2日間開催し、総勢674人の参加があった。また、サポーターのみが参加できるイベントを年5回実施するなどして事業をPRするとともに、参加者との対話を通じて寄附が形になるプロジェクトへの期待の高まりを確認することができた。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R2基準値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	担当課 評価
		R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	
①動物園有料入園者数(大人)(人)	97,206	97,206 100,800	99,606 109,844	111,706 117,062	107,206	114,906	A
②茶臼山動物園サポーター登録者数(市外)(人)	122	122 207	132 168	142 161	152	162	A
③茶臼山モノレール利用者数	75,135	75,135 79,802	77,600 93,955	87,600 91,410	92,600	97,600	A

（５）進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
事業実施に当たっては、園内から望む約250kmにおよぶ大パノラマと一体化した国内では類を見ないライオン展示の計画をPRし、令和5年4月「ライオンの丘」をオープンすることができた。 動物園来園者数は、前身事業である新たなオランウータン展示施設がオープン（令和3年7月）したことによる効果もあり、令和5年度は過去最高の入場者数を記録した。KPIの動物園有料入場者数（大人）、サポーター登録者数（市外）、茶臼山モノレール利用者数は、いずれも目標値を上回り、再整備事業実施に伴い集客ポテンシャルは向上していると考えられる。 令和3年度の茶臼山動物園サポーター登録者数（市外）（人）が多いのは、令和3年7月にオランウータン展示施設がオープンしたことにより、令和2年度から募集開始していたライオンとトラのサポーター制度が多くの来園者へ伝わったものと推測される。令和4年度には減少となっているが、令和5年度は変わらない数となっており、リピートするサポーターが確保できていると考えられる。	地元企業からも地域活性化に結び付く動物園の集客力向上に対する期待と事業に対する支援が得られていることから、商工団体との連携を強化し、ターゲットとなる大人の来園者を増やししながら周辺地域への経済波及効果を生み出していく。 さらに、来園者に対し、眺望の良さなど中山間地域の魅力を直接的に伝えるとともに、中山間地域で生産された飼料の消費を拡大することで、市内における資源の循環機能を強化していく。

事業評価	
A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があつた」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度（7～8割）達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があつた」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

(1) 交付金事業名称等

事業名称	子どもたちの生きる力を育む「科学と遊びの森」城山こども館整備事業	担当課	都市整備部公園緑地課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	事業費	807,761 千円
計画期間	令和5年度～令和9年度	交付金額	403,880 千円

(2) 事業概要

天候に左右されず、子どもを連れて安心して利用できる施設を整備することにより、子育て世代の移住・定住促進を図るとともに、子どもが遊びを通じて科学やデジタルに触れることによりデジタル社会形成への寄与を図る。

(3) 令和5年度実施内容、成果

1. 施設整備
(1) 屋内遊具施設整備
・建築主体工事…延べ床面積 3,400㎡
・電気設備…電灯設備、幹線動力設備、構内情報通信網設備等
・機械設備…空気調和設備、機器設備、空調ダクト配管設備等
(2) 遊具設備工
・森のたんけんひろば(大型造形遊具の制作、ボルダリング遊具の制作、乗用遊具の乗り場整備ほか)
・宇宙アスレチック(コスモタワージム、ボールプールほか)
・科学と創造のひろば(既存展示物の修繕、再展示、デジタルコンテンツ、工作教室、サイエンスショーに関する環境整備ほか)
・地下1階階段周り(ツリーコースター、木の遊具ほか)
・その他設備等…仮設費、現場設置費
(3) デジタル設備等
・デジタル設備(WiFi、無線LAN)
・外構設備(インターロッキングブロック舗装等)
・解体処分等(アスベスト除却、既存施設除却、解体)
(4) デジタルコンテンツ整備
・マイクラフト、スプリングのプログラミングコンテンツを利用し、デジタルに親しむ環境を整備し科学好きな子どもを育成する。
・マイクラフトは学校教育現場でも活用されており、より興味を持たせるため身近な長野市内の世界を構築する。
2. 成果等
令和5年度は当該施設の整備のみの実施である。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R3基準値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	R9目標値	担当課 評価
		R5実績値	R6実績値	R7実績値	R8実績値	R9実績値	
① 動子育て世代(20-49歳)人口減少率(前年比)(%)	-2.83	-2.83 -2.37	-2.73	-2.52	-2.31	-2.20	A
② 城山こども館入園者数(人)	61,898	0 0	67,898	73,898	79,898	85,898	—
③ 主催事業(プログラミング教室、サイエンスショーなど)参加者数(人)	5,207	0 0	7,007	7,187	7,367	7,547	—

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
令和5年度は、当該施設の供用開始前であり、供用開始後となる令和6年度以降に改めて評価を行いたい。 (令和6年度の現状) 令和6年7月28日にオープンし、10月10日には入園者数4万人を超えた。	隣接する城山動物はコロナ禍においても年間20万人を超える来園者がある人気施設であり、ターゲット層も同じことから、連携イベントの開催や共通パンフレットの作成など連携した取り組みを行うことで、来場者が増加し、交流人口の拡大による地域の活性化が期待できる。 信大プロジェクト(仮称)等により、信州大学など地元大学と連携しながらプログラミング教室をはじめ、サイエンスショーやワークショップ、森の探検や宇宙空間への興味を高める施設などを活用し、小中学校の社会見学など学校行事での来訪する児童生徒への学習プログラムを提供することで、理科好き・科学好きな子どもたちの育成を目指す。

事業評価	
—	本事業の効果の有無はまだわからない

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があつた」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があつた」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場